

令和 2 年度

鎌倉都市計画事業大船駅東口
市街地再開発事業特別会計

鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 市街地整備
 施策の方針 市街地整備の推進

【 目 的 】

対象 市民等

意図 大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。

効果 土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

【 内 容 】

- ・再開発事業の計画の策定、調査、権利床・保留床等の処分・清算等を行う。
- ・権利変換計画の策定、土地・建物等の評価、登記・補償を行う。
- ・再開発事業の都市計画素案の策定、設計・施工等を行う。

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発運営事業	【 市街地整備課 】
---------------------	------------

【 事業の内容 】

- ・再開発事業を推進するために必要な予算の執行管理等の業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,586	1,586	1,445		141
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節 普通旅費			79	0
11節 消耗品費			95	49
印刷製本費			10	0
12節 郵便料			6	0
19節 代替住宅管理費負担金			1,376	1,376
神奈川県再開発促進研究協議会負担金			20	20

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
まちづくり計画部市街地整備課

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	15,047	16,989
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 2人	6,944	7,924
・ 3節 職員手当等	5,590	6,114
扶養手当	272	527
地域手当	1,083	1,267
通勤手当	331	125
超過勤務手当	39	0
期末勤勉手当	3,203	3,699
住居手当	362	301
児童手当	300	195
・ 4節 共済費	2,513	2,951
市町村職員共済組合負担金		

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 10 事業費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発推進事業

【 市街地整備課 】

【 事業の内容 】

- ・ 建設工事費の推移を確認するとともに、再開発事業の動向について、関係者と意見交換を行った。
- ・ 再開発事業代替用地建物の安全対策を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,067	1,067	248		819
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
8節	市街地整備アドバイザー謝礼			300 0
11節	管理施設等維持修繕料			394 0
13節	再開発事業代替用地草刈り等業務委託料			121 0
	再開発事業代替用地建物一部撤去業務委託料			252 248

令和 2 年度

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市国民健康保険被保険者

意図 被保険者の医療保障・保健事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。

効果 市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険に加入している方が、万一病気やけがをした場合、医療機関に保険証を提示して一部負担金を支払い、診療を受けることができる。この国民健康保険事業の企画運営、保険給付、診療報酬、国民健康保険料の賦課・徴収を行った。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

国民健康保険運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険の企画運営事業、診療報酬明細書の点検管理及び神奈川県国民健康保険団体連合会への電算業務の共同処理手数料等を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
102,648	111,460	102,199	0	9,261
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
9節 普通旅費		103	11	
11節 消耗品費		1,136	528	
印刷製本費		2,473	2,299	
12節 郵便料		8,718	7,670	
電算共同処理業務等手数料		27,197	21,729	
13節 柔道整復療養費審査業務委託料		2,171	549	
国民健康保険システム改修(オンライン国保資格確認対応)業務委託料		11,979	11,979	
国保システム保守業務委託料		14,626	14,626	
国保証封入封緘業務委託料		1,805	1,644	
令和2年度国民健康保険システム税制改正対応業務委託料		0	7,117	
税基幹システム改修業務委託料		0	1,650	
14節 国保システム使用料等		32,440	32,397	
<主な特定財源>				
・国県支出金				11,979

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国民健康保険担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	71,685	49,874
・ 2節 給料 一般職	32,806	22,337
一般職職員 8人		
短時間勤務職員 1人		
・ 3節 職員手当等	26,784	19,783
扶養手当	858	421
地域手当	5,198	3,596
通勤手当	952	578
超過勤務手当	1,757	2,302
管理職手当	987	987
期末勤勉手当	14,860	10,767
住居手当	1,512	1,072
児童手当	660	60
・ 4節 共済費	12,095	7,754
市町村職員共済組合負担金		7,244
社会保険料		510

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	13,358	11,094
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	10,738	9,440
会計年度事務補助職員 6人		
診療報酬明細書点検職員 1人		
診療報酬明細書点検補助職員		
国民健康保険特定保健指導員 2人		
・ 3節 職員手当等	999	965
期末手当		
・ 4節 共済費	289	0
社会保険料	278	0
雇用保険料	11	0
・ 9節 旅費 費用弁償	1,332	689

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 連合会負担金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

神奈川県国民健康保険団体連合会負担金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 神奈川県国民健康保険団体連合会への負担金等を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,506	1,627	1,566		61
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
19節	神奈川県国民健康保険団体連合会負担金		1,506	1,500
	令和2年度コクホ・ライン様式追加に伴うシステム改修費用負担金		0	66

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

国民健康保険料賦課徴収運営事業 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険料賦課徴収業務の執行管理を行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,681	21,681	15,534		6,147
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
9節	普通旅費		100	2
11節	消耗品費		1,135	921
	燃料費		65	13
	納入通知書等印刷製本費		1,847	1,326
	車両修繕料		99	39
12節	郵便料		13,815	9,554
	運搬料		25	0
	滞納整理業務における金融機関等調査手数料		13	0
	自動車保険料		13	12
13節	納入通知書封入封緘業務委託料		4,559	3,667
22節	過少収納時補てん金		10	0

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国民健康保険担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	50,935	52,109
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 8人	25,340	25,250
・ 3節 職員手当等	17,128	18,329
地域手当	3,802	3,791
通勤手当	769	742
超過勤務手当	1,153	3,076
期末勤勉手当	10,463	10,007
住居手当	941	713
・ 4節 共済費	8,467	8,530
市町村職員共済組合負担金	8,428	8,500
雇用保険料	39	30

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費	3,832	2,671
・ 1節 報酬 会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 2人	2,773	2,141
・ 3節 職員手当等 期末手当	389	295
・ 4節 共済費	289	128
社会保険料	278	128
雇用保険料	11	0
・ 9節 旅費 費用弁償	381	107

(款) 5 総務費 (項) 15 運営協議会費 (目) 5 運営協議会費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

国民健康保険運営協議会運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、鎌倉市国民健康保険運営協議会を開催し、被保険者、医療担当者、知識経験者それぞれの立場から民主的、かつ、円滑に行えるよう運営した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
647	647	558		89
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節 鎌倉市国民健康保険運営協議会委員報酬 16人			498	446
9節 会長研修費用弁償			1	0
11節 消耗品費			77	76
12節 郵便料			71	36

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 5 一般被保険者療養給付費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者療養給付費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 一般被保険者を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対するの診療を現物給付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,595,922	9,179,876	8,919,801		260,075
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
19節 一般被保険者療養給付費			9,595,922	8,919,801
一般被保険者 (平均)	36,308人	一件当たり費用 (保険者負担額)	20,624円 (15,118円)	
一人当たり受診 件数	16.24件	一人当たり費用 (保険者負担額)	334,956円 (245,527円)	
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				8,908,620

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 10 退職被保険者等療養給付費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等療養給付費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・退職被保険者等を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対しての診療を現物給付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,661	9,661	465		9,196
<支出内訳>				
19節 退職被保険者等療養給付費			当初予算額	支出済額
			9,661	465
退職被保険者 (平均)	2人	一件当たり費用 (保険者負担額)	10,554円 (7,261円)	
一人当たり受診 件数	31.50件	一人当たり費用 (保険者負担額)	332,445円 (228,725円)	
<主な特定財源>				
・国県支出金				465

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 15 一般被保険者療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・一般被保険者を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	100,000	93,642		6,358
<支出内訳>				
19節 一般被保険者療養費			当初予算額	支出済額
			100,000	93,642
<主な特定財源>				
・国県支出金				93,642

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 20 退職被保険者等療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
661	661	32		629	
<支出内訳>					
				当初予算額	支出済額
19節 退職被保険者等療養費				661	32
<主な特定財源>					
・国県支出金					32

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 25 審査支払手数料

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

診療報酬明細書審査支払手数料

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求の審査及びその支払事務手数料を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
37,746	37,746	31,850		5,896	
<支出内訳>					
				当初予算額	支出済額
12節 診療報酬明細書審査支払手数料 738,600件				37,746	31,850
<主な特定財源>					
・国県支出金					31,850

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 30 高額介護合算療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

高額介護合算療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 被保険者を対象に、世帯内で医療保険と介護保険の両保険から給付を受けることによって、自己負担額が高額になり、限度額を超えた場合、高額介護合算療養費の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	1,000	422		578
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 高額介護合算療養費				1,000 422
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				422

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 5 一般被保険者高額療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者高額療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 一般被保険者を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,179,277	1,209,277	1,174,384		34,893
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 一般被保険者高額療養費				1,179,277 1,174,384
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				1,174,384

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 10 退職被保険者等高額療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等高額療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,722	3,722	117		3,605
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 退職被保険者等高額療養費				3,722 117
<主な特定財源>				
・国県支出金				117

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 5 一般被保険者移送費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者移送費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200	200	46		154
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 一般被保険者移送費				200 46
<主な特定財源>				
・国県支出金				46

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 10 退職被保険者等移送費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等移送費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行うが、執行は無かった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 退職被保険者等移送費				100 0

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 5 出産育児一時金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

出産育児一時金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 被保険者を対象に、出産育児一時金(1件当たり支給額420,000円)の支給等を行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,400	50,400	46,372		4,028
<支出内訳>				当初予算額
19節 出産育児一時金 120件				支出済額
				50,400
				46,372

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 10 支払手数料

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

出産育児一時金支払手数料 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求に伴う支払事務手数料を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24	24	22		2
<支出内訳>				当初予算額
12節 出産育児一時金支払手数料				支出済額
				24
				22

(款) 10 保険給付費 (項) 25 葬祭諸費 (目) 5 葬祭費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

葬祭費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 被保険者が死亡した際、葬儀を行った者に葬祭費50,000円の支給等を行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000	12,000	10,450		1,550
<支出内訳>				当初予算額
19節 葬祭費 209件				支出済額
				10,000
				10,450

(款) 10 保険給付費 (項) 30 傷病手当諸費 (目) 5 傷病手当金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

傷病手当金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱等の症状があり感染が疑われる場合に、傷病手当金の支給を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	1,600	431		1,169
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 傷病手当金				0 431

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 5 医療給付費分 (目) 5 一般被保険者医療給付費分

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者医療給付費分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者医療給付費分納付金を執行した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,293,238	3,293,238	3,293,237		1
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 一般被保険者医療給付費分納付金				3,293,238 3,293,237
<主な特定財源>				
・国県支出金				168,077

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 5 医療給付費分 (目) 10 退職被保険者等医療給付費分

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等医療給付費分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等医療給付費分納付金を執行した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
678	678	677		1
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 退職被保険者等医療給付費分納付金				678 677
<主な特定財源>				
・国県支出金				24

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 10 後期高齢者支援金等分

(目) 5 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,231,608	1,231,608	1,231,607		1
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金				1,231,608 1,231,607
<主な特定財源>				
・国県支出金				43,635

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 10 後期高齢者支援金等分

(目) 10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
267	267	267		0
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金				267 267
<主な特定財源>				
・国県支出金				9

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 15 介護納付金分 (目) 5 介護納付金分

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護納付金分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・介護納付金分納付金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
495,400	495,400	495,400		0
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 介護納付金分納付金				495,400 495,400
<主な特定財源>				
・国県支出金				17,551

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 10 その他共同事業拠出金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

年金受給権者名簿作成事務費負担金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・年金受給権者名簿作成事務費負担金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6	6	2		4
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
19節	年金受給権者名簿作成事務費負担金		6	2

(款) 25 保健事業費 (項) 3 特定健康診査等事業費 (目) 5 特定健康診査等事業費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

特定健康診査等事業 【 保険年金課 】

※重点事業(事業CD:4-1-2-2)

【 事業の内容 】
 ・国民健康保険の被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査及び特定保健指導と生活習慣病の重症化予防に資する支援を行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
155,660	146,985	99,282		47,703
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
8節	健診受診インセンティブ報償費		500	17
11節	血糖値測定機器等消耗品費		1,849	794
	印刷製本費		327	326
12節	郵便料		4,046	2,996
	運搬料		37	6
	特定健診データ管理等手数料		3,965	3,366
13節	特定保健指導業務委託料		6,768	2,759
	健診結果データ集約等業務委託料		871	662
	健診結果データ入力業務委託料		762	579
	健康診査データ管理等一括業務委託料		22,047	21,394
	特定健康診査等作成業務委託料		95,085	61,218
	糖尿病性腎症重症化予防業務委託料		1,485	193
	健康づくりアドバイスシート同封物印刷業務委託料		16	0
	特定健診等受診勧奨にかかる保健師派遣委託料		5,655	3,344
	特定健診受診勧奨通知作成・発送及びデータ分析業務委託料		5,900	0
	糖尿病重症化予防保健指導等業務委託料		432	42
	スマホドック業務委託料(無償化分)		317	137
19節	人間ドック助成補助金		5,598	1,449
<主な特定財源>				
・国県支出金				85,290

(款) 25 保健事業費 (項) 5 保健事業費 (目) 5 保健衛生普及費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

保健衛生普及事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険事業の普及のために地域健康づくりを実施し、啓発のためにパンフレット・医療費通知書の作成配布を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,146	11,146	6,334		4,812
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節 消耗品費			173	21
印刷製本費			1,017	1,016
12節 郵便料			4,514	2,436
医療費通知書等作成手数料			1,543	0
13節 スマホdeドック業務委託料			1,011	554
歯周疾患検診業務委託料			198	67
健康診査データ管理等一括業務委託料			2,661	2,240
被保険者証更新のおしらせ印刷業務委託料			29	0
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				2,144

(款) 27 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 運営基金積立金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

国民健康保険運営基金積立金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険の保険料収納金額の不足等財政状況の変動に備え、安定した国民健康保険事業の運営を図るための基金管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200,000	200,000	50,002		149,998
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
25節 新規積立金			199,570	50,000
利子積立金			430	2

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利息及び還付加算金 (目) 5 一般被保険者保険料還付金
 ◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者保険料過誤納還付金・加算金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,660	54,691	27,977		26,714

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
23節	一般被保険者保険料過誤納還付金 1,037件	15,300	27,922
	一般被保険者保険料還付加算金 39件	360	55

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利息及び還付加算金 (目) 10 退職被保険者等保険料還付金
 ◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等保険料過誤納還付金・加算金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行うが、執行は無かった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
330	330	0		330

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
23節	退職被保険者等保険料の過誤納還付金	300	0
	退職被保険者等保険料の還付加算金	30	0

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 15 国庫支出金返納金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

療養給付費等負担金返納金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 国庫金(療養給付費等負担金)の返納金を支出するが、執行は無かった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
1	1	0		1	
<支出内訳>					
				当初予算額	支出済額
23節 療養給付費等負担金返納金				1	0

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 20 療養給付費交付金返納金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

療養給付費交付金返納金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 療養給付費交付金の返納金を支出するが、執行は無かった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
1	1	0		1	
<支出内訳>					
				当初予算額	支出済額
23節 療養給付費交付金返納金				1	0

令和 2 年度

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公共用地先行取得等事業債で購入する用地

意図 事業実施に必要な公共用地を先行取得するため。

効果 旧鈴木邸、旧今井邸約5,200平方メートルを取得(平成22年度)。
 都市計画道路腰越大船線用地895平方メートルを取得(平成24年度)。
 名越クリーンセンター整備事業用地約490平方メートルを取得(平成26年度)。
 笛田リサイクルセンター周辺整備事業用地約738平方メートルを取得(平成27年度)。
 市街地整備事業用地約815平方メートルを取得(平成29年度)。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得に要した市債の元利償還を行った。

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 5 元金

◎行財政運営 ○行財政運営

元金償還金 【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

・ 用地取得に係る市債の元金償還金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
538,332	538,332	538,332		0
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
23節 元金償還金			538,332	538,332

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎行財政運営 ○行財政運営

支払利子 【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

・ 用地取得に係る市債の償還に伴う利子を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,868	4,868	4,817		51
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
23節 長期債支払利子			4,868	4,817

令和 2 年度

鎌倉市介護保険事業特別会計

鎌倉市介護保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市介護保険被保険者

意図 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。

効果 市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 65歳以上の方で介護が必要となった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割～3割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。市は介護保険制度を運営し、介護保険事務の他、保険料の徴収を行った。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。市は、介護予防に関する事業を行った。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護保険運営事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
68,601	68,327	66,553		1,774
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	介護保険運営協議会委員報酬 9人		644	348
	介護保険運営協議会部会委員報酬		32	0
9節	要介護認定調査業務旅費		864	610
	普通旅費		118	6
11節	消耗品費		556	556
12節	郵便料		22,427	21,217
	電信料		84	83
	連合会共同処理等手数料		627	403
13節	介護保険事務処理システム運用支援委託料		8,079	8,079
	地域介護事業委託料		1,693	1,693
	負担割合証交付委託料		532	505
	番号制度対応介護保険システム整備委託料		7,591	7,278
	実地指導委託料		2,270	2,213
	介護保険システム制度改正対応業務委託料		0	5,365
14節	介護保険システム機器賃借料		16,405	16,405
	介護給付費単位数表用標準マスタ使用許諾料		9	9
18節	フレイルチェック計測機器備品購入費		706	0
19節	介護保険指定機関等管理システム保守管理負担金		507	507

かながわ福祉サービス振興会等負担金	264	264
令和2年度介護保険指定機関等管理システム改修費負担金	193	412
介護従事者資格取得事業補助金	1,500	600
介護人材確保事業補助金	1,000	0
介護優良事業所表彰交付金	2,500	0

<主な特定財源>

・国県支出金		7,540
--------	--	-------

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

健康福祉部高齢者いきいき課(介護保険担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	131,568	126,416
・ 2節 給料 一般職	60,774	59,242
一般職職員 21人		
・ 3節 職員手当等	48,901	46,161
扶養手当	362	108
地域手当	9,319	9,079
通勤手当	2,182	2,112
超過勤務手当	7,202	4,746
管理職手当	987	987
期末勤勉手当	27,081	26,046
住居手当	1,528	2,959
管理職員特別勤務手当	0	4
児童手当	240	120
・ 4節 共済費	21,893	21,013
市町村職員共済組合負担金		

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
健康福祉部高齢者いきいき課(介護保険担当)

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	54,047	50,827
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	38,966	37,644
会計年度事務補助職員 18人		
会計年度要介護認定調査任用職員 7人		
・ 3節 職員手当等	5,473	5,160
期末手当		
・ 4節 共済費	4,844	6,348
社会保険料	4,658	6,314
雇用保険料	186	34
・ 9節 旅費	4,764	1,675
費用弁償		

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護保険料賦課徴収運営事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険料の賦課及び徴収を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,575	6,175	5,434		741
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
11節	介護保険料賦課徴収用消耗品費		264	229
	介護保険料賦課徴収用印刷製本費		836	698
12節	特別徴収処理手数料		143	141
13節	介護保険料関係通知作成印字・封入封緘委託料		6,190	4,259
	仮徴収通知書印字委託料		132	107
22節	過少収納時補てん金		10	0

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護認定調査・審査事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 申請者の心身の状況等について訪問調査を行った。
- ・ 申請者の身体または精神上的の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求めた。
- ・ 医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
113,852	93,137	85,972		7,165
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節	介護認定審査会委員報酬 46人		22,904	19,601
8節	認定調査員及び審査会委員研修報償費		60	0
11節	審査会資料作成用等消耗品費		1,098	598
12節	主治医意見書作成等手数料		47,675	36,779
13節	要介護認定調査委託料		41,338	28,646
14節	コピー機賃借料		777	348

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,187,200	8,487,600	8,418,981		68,619

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

19節 介護給付費負担金

8,187,200 8,418,981

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
2,272人	1,768人	1,386人	1,420人	1,008人	7,854人

<主な特定財源>

・国県支出金

3,196,226

給付の状況

種 類	件 数	費 用 額	給 付 額
介護給付費負担金	237,549件	9,579,758,276円	8,418,981,099円

認定者の状況

	認定者数(人)							計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者 (65歳以上)	1,812	1,443	2,235	1,732	1,363	1,401	990	10,976
第2号被保険者 (40～64歳)	15	22	37	36	23	19	18	170
計	1,827	1,465	2,272	1,768	1,386	1,420	1,008	11,146

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護施設給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護医療院サービス等を受けたとき、その費用の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,130,000	4,268,000	4,224,640		43,360
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 施設給付費負担金			4,130,000	4,224,640
介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護医療院(介護療養型医療施設を含む)
841人		377人		13人
<主な特定財源>				
・国県支出金				1,664,731
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
施設給付費負担金	15,052件	4,782,830,132円	4,224,639,617円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

福祉用具購入給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,000	19,000	18,576		424
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 福祉用具購入給付費負担金		724件	19,000	18,576
<主な特定財源>				
・国県支出金				7,542
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
福祉用具購入給付費負担金	724件	21,459,526円	18,576,359円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

住宅改修給付事業 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用の支給を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
43,000	43,000	39,116		3,884	
<支出内訳>			当初予算額	支出済額	
19節	住宅改修給付費負担金	502件	43,000	39,116	
<主な特定財源>				16,828	
・国県支出金					
給付の状況					
種	類	件	数	費用額	給付額
	住宅改修給付費負担金		502件	45,190,258円	39,116,085円

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

地域密着型介護給付事業 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用の支給を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
2,192,000	2,047,093	2,011,236		35,857	
<支出内訳>			当初予算額	支出済額	
19節	地域密着型介護給付費負担金	17,811件	2,192,000	2,011,236	
<主な特定財源>				694,792	
・国県支出金					
給付の状況					
種	類	件	数	費用額	給付額
	地域密着型介護給付費負担金		17,811件	2,300,211,528円	2,011,235,727円

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護予防給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額						
217,000	243,000	241,826		1,174						
<支出内訳>										
19節 介護予防給付費負担金			当初予算額	支出済額						
			217,000	241,826						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>要 支 援 1</th> <th>要 支 援 2</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,825人</td> <td>1,464人</td> <td>3,289人</td> </tr> </tbody> </table>					要 支 援 1	要 支 援 2	合 計	1,825人	1,464人	3,289人
要 支 援 1	要 支 援 2	合 計								
1,825人	1,464人	3,289人								
<主な特定財源>										
・ 国県支出金				111,377						
給付の状況										
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額							
介 護 予 防 給 付 費 負 担 金	24,490件	273,981,031円	241,826,420円							

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護予防福祉用具購入給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,000	4,331	4,331		0
<支出内訳>				
19節 介護予防福祉用具購入給付費負担金		189件	当初予算額	支出済額
			4,000	4,331
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				1,732
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 給 付 費 負 担 金	189件	4,931,059円	4,331,387円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護予防住宅改修給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
31,000	27,376	27,376		0
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 介護予防住宅改修給付費負担金		313件		31,000 27,376
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				10,911
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
介護予防住宅改修給付費負担金	313件	31,992,402円	27,375,542円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

地域密着型介護予防給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、介護予防小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,000	8,000	7,327		673
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 地域密着型介護予防給付費負担金		117件		19,000 7,327
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				2,642
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
地域密着型介護予防給付費負担金	117件	8,534,839円	7,327,368円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

高額介護サービス等給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

・ 高額介護サービス費等の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
503,000	683,000	677,990		5,010
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 高額介護サービス等給付費負担金				503,000 677,990
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				235,915
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
高額介護サービス等 給付費負担金	39,147件	-	677,990,297円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

特定入所者介護サービス等給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

・ 特定入所者介護サービス費等の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
266,000	293,700	291,602		2,098
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 特定入所者介護サービス等給付費負担金				266,000 291,602
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				122,083
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費 負 担 金	8,522件	-	291,601,871円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

特定入所者介護予防サービス等給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

・ 特定入所者介護予防サービス費等の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
250	250	58		192
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 特定入所者介護予防サービス等給付費負担金			250	58
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				38
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 給 付 費 負 担 金	3件	-	57,725円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護給付審査支払事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

・ 介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,000	15,000	14,133		867
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
12節 給付審査支払手数料		約294,437件	15,000	14,133
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				5,622

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

包括的支援事業・任意事業

【 介護保険課・高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者が、要介護状態等となることを予防するため、地域包括支援センターにおいて包括的・総合的支援を行った。
- ・介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施した。
- ・在宅医療介護連携推進や認知症施策の推進に関する支援体制を構築し、高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
331,945	322,898	308,205		14,693
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	在宅医療介護連携推進会議等謝礼		1,462	202
11節	成年後見制度利用支援用等消耗品費		1,126	10
	印刷製本費		21	21
12節	郵便料		1,306	1,080
	住宅改修理由書作成等手数料		688	622
13節	地域包括支援センター委託料 10箇所		252,168	242,543
	相談員派遣事業委託料		2,572	873
	紙おむつ支給事業委託料		9,660	9,408
	配食サービス事業委託料		6,600	7,311
	生活支援体制整備事業委託料		30,290	28,500
	在宅医療介護連携相談センター運営委託料		12,656	12,544
	ケアプラン点検業務委託料		3,884	3,884
	徘徊高齢者等早期発見支援事業委託料		7,216	228
	認知症ケアパス作成委託料		202	0
14節	会場使用料		28	0
19節	成年後見制度利用支援補助金		2,066	979
<主な特定財源>				
	・国県支出金			195,222

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護予防・生活支援サービス事業 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者等が、訪問型及び通所型サービスを受けたとき、その費用を支給した。
- ・ 要支援認定者等に対し、介護予防サービスに加え、地域での自立した日常生活の支援を目的とした生活支援を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
510,251	488,077	462,035		26,042
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
12節	審査支払手数料		1,612	1,417
13節	介護予防ケアマネジメント業務委託料		63,494	56,607
	ヘルパー養成業務委託料		55	0
19節	介護予防・生活支援サービス費負担金		441,970	403,271
	介護予防・日常生活支援総合事業補助金		3,120	740
<主な特定財源>				
	・国県支出金			202,354

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般介護予防事業 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者を対象に、要介護状態になることの予防と心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,088	6,481	5,733		748
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	地域介護予防活動支援事業講師等謝礼		500	40
	介護予防普及啓発事業協力者謝礼		240	125
11節	消耗品費		258	205
12節	郵便料		16	0
13節	認知症チェックサイト運営管理業務委託料		53	53
	体力測定事業委託料		3,591	1,852
	介護予防教室		3,476	1,727
14節	会場使用料		74	9
19節	地域介護予防活動支援事業補助金		3,000	1,412
	運動習慣推進補助金		1,800	310
	フレイル予防活動事業補助金		80	0
<主な特定財源>				
	・国県支出金			2,511
一般介護予防事業 介護予防普及啓発事業委託料				
事業名		実施回数	参加者数	事業費
体力測定事業委託料		16回	146人	1,852,400円

(款) 25 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 介護給付等準備基金積立金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護給付等準備基金積立金 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】
 ・ 介護保険料の余剰金を積立てた。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,922	292,162	280,094		12,068
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
25節 新規積立金			9,800	279,646
利子積立金			2,122	448

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

第1号被保険者保険料還付金・加算金 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】
 ・ 過年度分の介護保険料を還付した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,200	10,200	5,624		4,576
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 第1号被保険者保険料の過誤納還付金			10,000	5,624
第1号被保険者保険料の還付加算金			200	0

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護給付費負担金等返還金 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】
 ・ 過年度の国庫支出金等を返還した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	9,585	9,584		1
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
23節 国庫支出金等過年度分返還金			1	9,584

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般会計繰出金 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】
 ・ 前年度の介護保険事業特別会計精算分を一般会計へ返還した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	45,726	45,725		1
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
28節 繰出金			1,000	45,725

令和 2 年度

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の被保険者

意図 高齢者の適切な医療の確保を図り、その医療に要する費用負担を公平にするため。

効果 高齢者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合が市町村と連携して、医療の給付などの高齢者の医療制度を運営した。市は申請の受付や証の引渡し等の窓口事務の他、保険料の徴収を行った。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

後期高齢者医療運営事業

【 事業 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・後期高齢者医療制度の窓口事務及び保険料の徴収等に係る経費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,676	46,259	42,534		3,725
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
9節	会計年度任用職員費用弁償	6	0	
	普通旅費	30	1	
11節	後期高齢者医療事務用消耗品費	1,262	412	
	保険料納付書等印刷製本費	109	99	
12節	保険料納付書等郵便料	9,743	8,782	
13節	保険料額決定通知等の作成及び封入封緘等業務委託料	4,552	2,753	
	後期高齢者医療システム運用支援業務委託料	9,312	9,311	
	保険料納付済額のお知らせ作成業務委託料	545	486	
	後期高齢者医療システム税制改正対応作業業務委託料	0	7,933	
	税基幹システム改修業務委託料(後期高齢者システム連携)	0	1,650	
14節	後期高齢者医療システム機器賃借料	11,107	11,107	
22節	過少収納時補てん金	10	0	

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】
健康福祉部保険年金課(医療給付担当)

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	47,181	48,148
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 7人	22,775	22,349
・ 3節 職員手当等	16,831	17,984
扶養手当	226	576
地域手当	3,451	3,457
通勤手当	606	629
超過勤務手当	1,428	2,181
期末勤勉手当	10,001	9,605
住居手当	999	1,116
児童手当	120	420
・ 4節 共済費 市町村職員共済組合負担金	7,575	7,815

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】
健康福祉部保険年金課

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	9,917	6,845
・ 1節 報酬 会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 5人 診療報酬明細書点検補助職員 1人	7,900	6,040
・ 3節 職員手当等 期末手当	765	669
・ 4節 共済費	289	0
社会保険料	278	0
雇用保険料	11	0
・ 9節 旅費 費用弁償	963	136

(款) 10 広域連合納付金 (項) 5 広域連合納付金 (目) 5 広域連合納付金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

神奈川県後期高齢者医療広域連合納付金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して、市が負担すべき経費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,889,226	5,768,415	5,735,514		32,901
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節	事務費負担金(共通経費)		56,316	55,880
	定率負担金(保険給付費)		1,807,640	1,836,775
	保険基盤安定制度拠出金		393,612	369,683
	保険料等負担金		3,631,658	3,473,176

(款) 15 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 保険料還付金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

後期高齢者医療保険料還付金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 後期高齢者医療保険料に係る還付金の支払いを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,000	12,000	7,321		4,679
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
23節	後期高齢者医療保険料の過誤納還付金		11,500	7,320
	後期高齢者医療保険料の還付加算金		500	1

(款) 15 諸支出金 (項) 10 繰出金 (目) 5 一般会計繰出金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般会計繰出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 前年度の後期高齢者医療事業特別会計精算分を一般会計へ返還した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	4,671	4,671		0
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
28節 繰出金				1,000 4,671

令和 2 年度

鎌倉市下水道事業会計

鎌倉市下水道事業会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 下水道・河川
 施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 老朽化した下水道施設を計画的に維持管理し、安定的な下水道事業運営を行う。

効果 安定した下水道処理が図られ、市民の生活環境の保全を図る。

【 事業の内容 】

- ・下水道事業は、公衆衛生の向上と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的に、生活基盤、都市基盤として公共下水道事業を運営するため、施設の整備、維持管理、下水道使用料の賦課徴収等を実施した。

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 污水管渠費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

污水管渠費

【 道水路管理課・下水道経営課・
下水道河川課・作業センター・浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・管路施設内の堆積物の除去、伏越箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行った。
- ・水質保全及び維持管理の向上を図るため、私設下水道修繕等の支援補助を行った。
- ・ストックマネジメント全体計画業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
191,354	173,670	150,679	1,080	21,911
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
備 消 品 費	消耗品費		1,474	829
動 力 費	動力費		7,000	3,413
燃 料 費	車両燃料費		788	269
修 繕 費	污水管渠等維持修繕料		38,557	36,183
	機械設備修繕料		1,063	856
	電気設備修繕料		5,334	5,334
	その他修繕料(突発対応)		600	500
	備品修繕料		745	317
	車両修繕料		1,106	735
通 信 運 搬 費	電信料		1,475	508
手 数 料	県道自費復旧事務費手数料		160	1
	ガス検知器点検手数料		51	51
委 託 料	污水管渠等浚渫業務委託料		56,463	56,119
	緊急時污水管渠等調査等業務委託料		3,920	3,289
	水処理施設等運転管理業務委託料(低地排水施設)		8,882	7,977
	低地排水ポンプ施設点検業務委託料		429	429
	低地排水ポンプ施設浚渫業務委託料		385	385
	緊急時低地排水ポンプ施設浚渫業務委託料		446	149

	ストックマネジメント全体計画業務委託料(低地排水施設) (翌年度への事故繰越し)	1,080	0
	不明水調査委託料	10,346	6,435
	下水道事業計画変更業務委託料	30,781	14,696
	直営作業発生産業廃棄物収集運搬処理業務委託料	454	424
使用料及び賃借料	下水道用地等賃借料	232	232
	維持補修用重機賃借料	463	244
工事請負費	公共下水道(汚水)維持修繕工事請負費(管渠、マンホール 蓋・受枠交換等)	3,996	0
原材料費	補修用原材料費	5,064	4,738
負担金	低地排水ポンプ場(大町5号)電話回線工事負担金	12	0
補助金	共同私設下水道施設修繕等補助金	5,000	6,517
	私設汚水ポンプ施設修繕等補助金	5,000	0
公課費	自動車重量税	48	49

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 雨水管渠費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水管渠費

【 下水道河川課・作業センター・浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・ 雨水調整池や低地排水ポンプ施設について、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託するとともに、水路等の雨水排水施設の浚渫・清掃等の業務を委託した。
- ・ 台風や大雨等による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、水路や排水溝等の雨水排水施設の修繕を行うとともに施設の浚渫・清掃等の業務を委託した。
- ・ スtockマネジメント全体計画業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
87,268	74,823	52,114	10,450	12,259
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
備 消 品 費	消耗品費		595	443
	医薬材料費		13	13
動 力 費	雨水調整池等動力費		10,620	5,678
光 熱 水 費	光熱水費		50	27
修 繕 費	排水施設維持修繕料		26,228	24,394
	雨水施設修繕料		3,707	3,989
通 信 運 搬 費	電信料		1,058	957
手 数 料	玉縄調整池自家用電気工作物点検手数料		176	176
	玉縄調整池発電機棟非常用自家発電設備点検手数料		352	352
	玉縄調整池無停電電源装置点検手数料		170	170
	台調整池自家用電気工作物等点検手数料		359	359
	台調整池直流電源装置点検手数料		132	132
	台調整池防火対象物点検手数料		287	287
	笛田調整池自家用電気工作物点検手数料		89	89
委 託 料	水処理施設等運転管理業務委託料(雨水施設)		2,500	2,241
	水処理施設等運転管理業務委託料(雨水低地排水ポンプ施設)		124	124
	玉縄調整池発電機棟建物警備業務委託料		95	95
	ストックマネジメント全体計画業務委託料(雨水施設)		10,450	0
	(翌年度への事故繰越し)			
	雨水管渠等浚渫業務委託料		3,000	3,087
	管理施設除草・枝払い等業務委託料		3,000	2,417
	工事資材単価調査業務委託料		100	0
	用地測量業務委託料		1,500	0
	不動産鑑定評価業務委託料		500	0
	フラップゲート点検業務委託料		1,100	1,045
工 事 請 負 費	公共下水道(雨水)維持修繕工事請負費(明月川排水区)		15,000	5,113
原 材 料 費	補修用等原材料費		4,963	301
補償、補填及び賠償金	地下埋設物移設等補償金		1,100	625

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) ポンプ場費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

ポンプ場費

【 道水路管理課・下水道経営課・
下水道河川課・浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図った。
- ・ストックマネジメント全体計画業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・持続型下水道幹線再整備事業(新七里ガ浜ポンプ場)配置検討業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
168,139	160,324	91,993	56,120	12,211
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
備用品費	消耗品費	100	98	
薬品費	薬品費	22	20	
動力費	中継ポンプ場等動力費	46,120	38,648	
燃料費	車両燃料費等	231	115	
光熱水費	光熱水費	885	431	
修繕費	機械電気設備等修繕料	9,884	8,968	
	その他修繕料(突発対応)	1,000	872	
	車両修繕料	196	137	
通信運搬費	電信料	887	770	
手数料	自家用電気工作物点検手数料	1,931	1,925	
	非常用自家発電設備点検手数料	1,650	1,194	
	無停電電源装置点検手数料	706	706	
	西部ポンプ場真空遮断器精密点検料	440	440	
委託料	水処理施設等運転管理業務委託料(ポンプ場)	33,708	30,306	
	七里ガ浜ポンプ場等計装設備点検業務委託料	2,657	2,657	
	南部ポンプ場点検業務委託料	33	33	
	脱臭設備保守業務委託料	5,500	1,943	
	ポンプ場浚渫及び沈砂搬出業務委託料	1,149	834	
	し渣運搬業務委託料	484	445	
	し渣処分業務委託料	331	157	
	ストックマネジメント全体計画業務委託料(ポンプ場) (翌年度への事故繰越し)	7,550	0	
持続型下水道幹線再整備事業(新七里ガ浜ポンプ場) 配置検討業務委託料(翌年度への事故繰越し)	51,370	0		
使用料及び賃借料	極楽寺ポンプ場災害対策用発電機賃借料	1,188	1,188	
原材料費	補修用原材料費	110	99	
公課費	自動車重量税	7	7	

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 七里ガ浜浄化センター処理場費
 ◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

七里ガ浜浄化センター処理場費 【 浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は職員が行い、良好な水質環境の維持を図った。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。
- ・ スtockマネジメント全体計画業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 耐震診断業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
591,859	568,939	429,418	109,690	29,831
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
報償費	海水検査に伴う船借上げ謝礼		132	132
備用品費	消耗品費		2,000	1,948
薬品費	薬品費		28,022	24,757
動力費	水処理設備等動力費		96,430	77,212
燃料費	燃料費		15	0
光熱水費	光熱水費		366	209
修繕費	水処理設備機器修繕料		6,567	6,618
	汚泥処理設備機器修繕料		12,485	11,880
	電気設備修繕料		15,017	15,220
	建築付帯設備機器修繕料		4,355	2,030
	その他修繕料(突発対応)		3,000	2,838
	車両修繕料		192	192
通信運搬費	電信料		82	63
手数料	自家用電気工作物点検手数料		2,725	2,717
	非常用自家発電設備点検等手数料		1,425	1,324
委託料	水処理施設等運転管理業務委託料(七里ガ浜浄化センター)		251,355	231,733
	脱臭設備保守委託料		8,327	7,029
	中央監視制御装置点検業務委託料		4,070	4,070
	計装設備点検業務委託料		6,600	6,600
	魚介藻類影響調査業務委託料		1,320	1,320
	ワカメ調査業務委託料		500	500
	場内各槽浚渫業務委託料		198	198
	汚泥運搬業務委託料(山崎浄化センター行き)		19,184	17,418
	汚泥運搬業務委託料(有効利用施設行き)		5,335	3,896
	汚泥処理処分業務委託料(有効利用施設)		8,195	6,110
	洗浄沈砂運搬業務委託料(有効利用施設行き)		495	276
	洗浄沈砂処理処分業務委託料(有効利用)		940	524
	産業廃棄物処理処分業務委託料		143	66
	行合川清掃(除草)業務委託料		330	330
	行合川清掃(薬剤散布)業務委託料		337	337
	電話保守点検業務委託料		159	158
	ストックマネジメント全体計画業務委託料		7,190	0
	(七里ガ浜浄化センター)(翌年度への事故繰越し)			
	耐震診断業務委託料(翌年度への事故繰越し)		102,500	0
	清掃業務委託料		353	353
使用料及び賃借料	NHK受信料		15	14

原 材 料 費	災害対策用発電機賃借料	800	778
	補修用原材料費	700	568

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 山崎浄化センター処理場費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

山崎浄化センター処理場費 【 職員課・浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は職員が行い良好な水質環境の維持を図った。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。
- ・ スtockマネジメント全体計画業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
819,694	752,871	710,382	5,730	36,759
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
備 消 品 費	消耗品費		15,348	15,122
薬 品 費	薬品費		26,342	24,679
動 力 費	動力費		182,700	150,337
燃 料 費	燃料費		110	68
光 熱 水 費	光熱水費		1,100	863
修 繕 費	水処理設備機器修繕料		108,638	94,908
	汚泥処理設備機器修繕料		5,331	4,876
	汚泥焼却設備機器修繕料		24,150	20,856
	電気設備機器修繕料		7,885	7,766
	建築付帯設備機器修繕料		23,013	21,702
	その他修繕料(突発対応)		5,000	4,911
	備品修繕料		263	193
	車両修繕料		135	84
通 信 運 搬 費	電信料		350	314
手 数 料	自家用電気工作物点検手数料		2,668	2,354
	非常用自家発電設備点検手数料		1,232	1,232
	無停電電源装置点検手数料		973	973
	エレベータ保守点検手数料		636	636
	臭気測定手数料		543	389
	水質分析手数料		2,741	1,297
	業務用空調機器定期点検等手数料		1,111	842
委 託 料	水処理施設等運転管理業務委託料(山崎浄化センター)		238,634	218,658
	汚泥焼却施設運転管理業務委託料		91,098	74,272
	脱臭設備保守業務委託料		22,847	18,308
	電子計算機等点検業務委託料		5,016	3,993
	計装設備点検業務委託料		6,490	6,490
	汚泥焼却設備点検業務委託料		7,689	6,204
	場内各槽浚渫業務委託料		198	198
	焼却灰運搬業務委託料		2,970	2,349
	焼却灰処理処分業務委託料		5,610	4,437
	汚泥運搬業務委託料(有効利用施設行き)		5,335	4,993
	汚泥処理処分業務委託料(有効利用施設)		8,195	7,831
	沈砂運搬業務委託料		102	61

	し渣運搬業務委託料	259	187
	し渣処理処分業務委託料	737	368
	一時保管珪砂運搬業務委託料	726	694
	一時保管珪砂処理処分業務委託料	1,375	1,334
	産業廃棄物処理処分業務委託料(金属等)	143	66
	産業廃棄物処理処分業務委託料(薬品等)	150	112
	改修工事撤去機器処理処分業務委託料	726	495
	電話保守点検業務委託料	264	264
	清掃業務委託料	508	508
	<u>ストックマネジメント全体計画業務委託料(山崎浄化センター)</u>	5,730	0
	<u>(翌年度への事故繰越し)</u>		
使用料及び賃借料	NHK受信料等使用料	59	58
	災害用発電機賃借料	800	778
	イオンクロマトグラフ賃借料	1,351	1,326
	複写機賃借料	276	108
原 材 料 費	補修用原材料費	700	630
公 課 費	自動車重量税	9	8
<支出内訳> 会計年度任用職員給与費に係るもの			
都市整備部浄化センター			
職員給与費		1,428	1,250
・ 報酬	会計年度任用職員	1,126	1,097
	浄化センター技術補助職員 1人		
・ 職員手当等		158	153
	期末手当		
・ 旅費		144	0
	費用弁償		
○ 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)			
・ 賞与引当金繰入額		81	81
	賞与引当金繰入額		

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 普及指導費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

普及指導費

【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行った。
- ・ 水洗化改造家屋等に対する助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,855	16,858	1,104		15,754
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
備 消 品 費	消耗品費		105	94
燃 料 費	燃料費		154	35
印 刷 製 本 費	印刷製本費		119	45
修 繕 費	車両修繕料		208	152
委 託 料	公共汚水ます等老朽化点検委託料		1,997	0
補 助 金	くみ取り便所改造工事等資金補助金		2,170	770
	共同私設下水道布設工事補助金		6,540	0
	私設汚水ポンプ施設設置補助金		7,512	0
	浄化槽雨水貯留施設設置補助金		40	0
補償、補填及び賠償金	過少収納時補てん金		1	0
公 課 費	自動車重量税		9	8

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 業務費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

業務費

【 職員課・下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・ 下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。
- ・ 下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
110,275	109,991	108,203		1,788
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
報 償 費	受益者負担金一括納付報奨金		276	261
	受益者分担金一括納付報奨金		90	140
備 消 品 費	消耗品費		135	82
印 刷 製 本 費	印刷製本費		93	88
委 託 料	下水道使用料一括徴収事務委託料		103,020	101,749
使用料及び賃借料	下水道受益者負担金・分担金システム賃借料		1,008	1,008
負 担 金	藤沢市への汚水処理負担金		2,737	2,376
	横浜市への汚水処理負担金		1,063	1,063
	逗子市への汚水処理負担金		376	333
<支出内訳> 会計年度任用職員給与費に係るもの 都市整備部下水道河川課				

職員給与費		1,477	1,103
・ 報酬	会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 1人	1,102	944
・ 職員手当等		162	121
	期末手当		
・ 法定福利費		8	0
	雇用保険料		
・ 旅費		205	38
	費用弁償		
○ 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)			
・ 賞与引当金繰入額		80	80
	賞与引当金繰入額		
・ 法定福利費引当金繰入額		1	0
	法定福利費引当金繰入額		

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 総係費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

総係費

【 下水道経営課・道水路管理課
職員課・総務課・公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

- ・ 下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る庶務を行った。
- ・ 下水道占用料の賦課及び徴収を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
226,747	232,403	228,405		3,998
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
報 酬	下水道事業運営審議会委員報酬 8人		510	484
報 償 費	放流水影響調査対策協議会委員報償費		60	30
旅 費	普通旅費		272	16
	研修旅費		105	12
備 消 品 費	消耗品費		316	201
通 信 運 搬 費	郵便料		535	216
手 数 料	データ伝送サービス利用等手数料		320	274
保 険 料	下水道損害賠償等保険料		1,730	1,641
委 託 料	消費税及び地方消費税確定申告書作成業務委託料		100	100
	経営戦略策定支援業務委託料		1,661	495
	公営企業会計に関する助言及び指導業務委託料		2,669	2,668
使用料及び賃借料	公営企業会計システム賃借料		1,399	1,399
	電子複写機賃借料		260	160
負 担 金	研修及び諸会議出席者負担金		518	0
	日本下水道協会負担金		537	536
	神奈川県下水道協会負担金		42	42
	派遣職員人件費負担金		0	7,600
補償、補填及び賠償金	下水道責任賠償金		2,000	1,744

<支出内訳> 職員給与費に係るもの

都市整備部のうち都市整備総務課・道水路管理課(路政担当)・下水道河川課・作業センター・浄化センター

職員給与費		213,511	210,787
・ 給料	一般職	109,816	108,586
	一般職職員 27人		
	短時間勤務職員 4人		
・ 職員手当等		69,075	66,405
	扶養手当	3,859	4,091
	地域手当	17,359	17,388
	通勤手当	3,787	3,122
	超過勤務手当	6,159	4,527
	休日給	28	59
	管理職手当	2,035	2,170
	特殊勤務手当	237	183
	期末勤勉手当	29,482	28,998
	住居手当	4,441	4,261
	児童手当	1,688	1,606
・ 法定福利費		34,620	35,796
	市町村職員共済組合負担金	31,142	33,800
	社会保険料	3,348	1,700
	雇用保険料	130	296

<支出内訳> 会計年度任用職員給与費に係るもの

都市整備部道水路管理課

職員給与費		202	0
・ 報酬	会計年度任用職員	177	0
	会計年度事務補助職員		
・ 法定福利費		2	0
	雇用保険料		
・ 旅費		23	0
	費用弁償		

<支出内訳> 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)

・ 賞与引当金繰入額		15,334	15,334
	賞与引当金繰入額		
・ 法定福利費引当金繰入額		2,848	2,848
	法定福利費引当金繰入額		
・ 貸倒引当金繰入額		1,138	425

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 減価償却費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

減価償却費

【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

・下水道事業に係る固定資産の減価償却費を計上した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
				0	
<支出内訳> 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)				当初予算額	支出済額
・有形固定資産減価償却費				3,919,763	3,919,820

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 支払利息及び企業債取扱諸費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

支払利息及び企業債取扱諸費

【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

・下水道事業の財源として借り入れた市債の償還に伴う利子を支出した。
・下水道事業の財源として一時的な借入はなかったため、一時借入金利子の支出はなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
576,700	563,462	563,362		100	
<支出内訳>				当初予算額	支出済額
企業債利息 長期債支払利子				576,600	563,362
一時借入金利息 一時借入金利子				100	0
<主な特定財源>					
・地方債					207,700

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 消費税及び地方消費税

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

消費税及び地方消費税

【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

・下水道事業に係る消費税及び地方消費税を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
170,000	120,000	120,000		0	
<支出内訳>				当初予算額	支出済額
消費税及び地方消費税 消費税及び地方消費税				170,000	120,000

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 雑支出

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雑支出

【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・ 過納、誤納が生じた下水道使用料等について払い戻しはなかった。
- ・ 水洗便所改造等資金貸付金償還金を不納欠損処分するため、処分額を雑支出で計上した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
320	320	0		320
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
その他雑支出	下水道使用料過誤納返還金		300	0
	受益者負担金過誤納返還金		10	0
	受益者分担金過誤納返還金		10	0
<支出内訳> 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)				
・ その他雑支出			0	730
内訳				
	水洗便所改造等資金貸付金償還金の不納欠損		0	638
	控除対象外消費税		0	92

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 污水管路建設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

污水管路建設費

【 職員課・下水道経営課・下水道河川課 】

【 事業の内容 】

- ・ 下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。
- ・ 宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共汚水ますを設置した。
- ・ 污水管渠実施設計業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,624	16,137	8,567	5,192	2,378
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
備 消 品 費	消耗品費		391	381
燃 料 費	燃料費		152	110
修 繕 費	車両修繕料		271	64
手 数 料	各種機器点検等		79	72
委 託 料	污水台帳調製委託料		3,110	1,349
	公共汚水ます設置業務委託料(市街化区域)		3	4,625
	公共汚水ます設置業務委託料(調整区域)		574	0
	工事資材単価特別調査委託料		62	0
	污水管渠実施設計業務委託料(翌年度への建設改良費繰越)		5,192	0
公 課 費	自動車重量税		9	7
<支出内訳> 会計年度任用職員給与費に係るもの				
都市整備部下水道河川課				

職員給与費		3,050	1,959
・ 報酬	会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 2人	2,168	1,660
・ 職員手当等		305	225
	期末手当		
・ 法定福利費		289	0
	社会保険料	278	0
	雇用保険料	11	0
・ 旅費		288	74
	費用弁償		
<主な特定財源>			
・ 地方債			4,390

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 雨水管路建設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水管路建設費 【 下水道河川課 】

【 事業の内容 】

- ・ 浸水被害解消に向け、西御門川雨水幹線の雨水排水施設実施設計業務を委託した。
- ・ 前年度からの建設改良費繰越により、関谷川第2雨水幹線の雨水排水施設築造工事を行った。
- ・ 小袋谷川右岸排水区外1件の雨水排水施設築造工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
142,217	175,784	60,580	75,000	40,204
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
手数料	県道自費復旧事務費手数料		600	2
委託料	雨水台帳調製委託料		3,237	253
	雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料		880	0
	雨水排水施設実施設計等業務委託料		42,500	33,561
	雨水排水施設調査業務委託料		0	500
工事請負費	公共下水道(雨水)築造工事請負費		75,000	26,264
	内訳			
	関谷川第2雨水幹線(玉縄四丁目4番地先)		0	26,264
	(前年度からの建設改良費繰越)			
	小袋谷川右岸排水区(山ノ内731番地先)		55,000	0
	(翌年度への建設改良費繰越)			
	関谷川第2雨水幹線(玉縄四丁目4番地先)		20,000	0
	(翌年度への建設改良費繰越)			
補償、補填及び賠償金	地下埋設物移設等補償金		20,000	0

<主な特定財源>

・国県支出金	7,500
・地方債	49,333

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 污水管路改良費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

污水管路改良費

【 下水道河川課 】

【 事業の内容 】

- ・経年劣化が著しい污水管路施設を対象に、施設の機能低下、施設の破損等による道路陥没、そして浸入水による溢水などに対する予防保全措置を講じた。
- ・前年度からの建設改良費繰越により、西部圧送管の公共下水道(污水)改築工事及び監督支援業務を行った。
- ・前年度からの建設改良費繰越により、台污水幹線外の污水耐震化工事を行った。
- ・鎌倉処理区の人孔蓋・受枠等交換工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・小袋谷污水幹線及び大船東枝線外の污水耐震化工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
48,708	446,644	310,190	57,112	79,342
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
手数料	県道自費復旧事務費手数料	180	32	
委託料	工事資材単価特別調査委託料	62	13	
	公共下水道(污水)改築工事監督支援業務委託料 (前年度からの建設改良費繰越)	0	5,742	
工事請負費	人孔蓋・受枠等交換工事請負費(ストックマネジメント計画)	17,996	15,116	
	内訳			
	中部第2污水幹線外(雪ノ下三丁目3番先外)	17,996	15,116	
	鎌倉処理区(翌年度への建設改良費繰越)	0	0	
	污水耐震化工事請負費	30,470	29,700	
	内訳			
	手広第2污水幹線外(手広三丁目14番先外)	19,085	17,916	
	台污水幹線外(山ノ内729番地先外) (前年度からの建設改良費繰越)	0	11,784	
	小袋谷污水幹線(大船四丁目21番先外) (翌年度への建設改良費繰越)	11,385	0	
	大船東枝線外(岩瀬一丁目15番先外) (翌年度への建設改良費繰越)	0	0	
	公共下水道(污水)改築工事請負費	0	259,587	
	西部圧送管(稲村ガ崎三丁目5番先外)(前年度からの建設改良費繰越)			

<主な特定財源>

・国県支出金	17,093
・地方債	271,058

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 処理場建設改良費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

処理場建設改良費 【 浄化センター 】

【 事業の内容 】

・前年度からの建設改良費繰越により、制御設備棟冷暖房設備の取替を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	4,730	4,730		0
<支出内訳>				
委託料	制御設備棟冷暖房設備取替委託料 (前年度からの建設改良費繰越)		当初予算額	支出済額
			0	4,730

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 建設総係費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

建設総係費 【 職員課 】

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
109,042	99,201	98,837		364
<支出内訳> 職員給与費に係るもの				
都市整備部のうち都市整備総務課・道水路管理課(路政担当)・下水道河川課・作業センター・浄化センター				
職員給与費			当初予算額	支出済額
・給料	一般職		109,042	98,837
	一般職職員 12人 短時間勤務職員 2人		51,692	46,897
・職員手当等			39,627	35,290
	扶養手当		1,754	1,705
	地域手当		8,157	7,496
	通勤手当		1,776	1,369
	超過勤務手当		2,799	1,928
	休日給		12	25
	管理職手当		925	904
	特殊勤務手当		108	77
	期末勤勉手当		21,310	19,342
	住居手当		2,019	1,775
	児童手当		767	669
・法定福利費			17,723	16,650
	市町村職員共済組合負担金		16,088	15,755
	社会保険料		1,564	721
	雇用保険料		71	174

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 固定資産購入費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

固定資産購入費 【 下水道河川課・浄化センター 】

【 事業の内容 】
 ・ 適正な水質管理に必要な機器を購入した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,614	18,614	2,217		16,397
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
有形固定資産購入費	下水道用地購入費(雨水)		16,382	0
	全自動ガラス器具洗浄機備品購入費		2,232	2,217

(款) 資本的支出 (項) 企業債償還金 (目) 企業債償還金

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

企業債償還金 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】
 ・ 下水道事業の財源として借り入れた市債に係る元金償還金を支出した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,514,810	3,514,810	3,514,810		0
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
企業債償還金	元金償還金		3,514,810	3,514,810
<主な特定財源>				
	・地方債			1,023,700

(款) 資本的支出 (項) 長期貸付金 (目) 長期貸付金

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

長期貸付金 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】
 ・ 水洗化改造家屋等に対する貸付けを行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,356	7,356	1,710		5,646
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
長期貸付金	くみ取り便所改造工事資金貸付金		436	0
	浄化槽機能廃止工事資金貸付金		6,920	1,710

令和 2 年度定額資金運用基金運用状況報告書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 2 年度における定額資金運用基金の運用状況を次のとおり報告します。

令和 3 年 9 月

鎌倉市長 松尾 崇

令和 2 年度定額資金運用基金運用状況

(土地開発基金)

(単位：円)

年度当初 基金額	払出額	受入額	年度末現在の内訳			備 考	
			不動産	現金	計	未払金	未収金
85,564,830	4,778,694	14,436,983	4,777,790	95,223,119	100,000,909	0	0